

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第3四半期連結累計期間	第51期 第3四半期連結累計期間	第50期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,508,963	16,959,809	20,509,101
経常利益 (千円)	1,049,143	1,601,145	1,259,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	682,243	1,113,746	826,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,876	1,154,528	918,850
純資産額 (千円)	13,591,087	14,386,179	13,756,825
総資産額 (千円)	24,144,569	23,945,408	23,985,058
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	109.89	179.83	133.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	60.1	57.4

回次 会計期間	第50期 第3四半期連結会計期間	第51期 第3四半期連結会計期間
	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.34	50.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第51期第3四半期連結累計期間の純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みや円安等による物価上昇に伴い個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国経済の減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、円安の長期化と原油価格の軟調の影響や競合他社との価格競争等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面では新たな市場の開拓を推進する体制を整え、国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産体制の最適化により新工場（第2工場）の稼働が高まったことや内製化の推進により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は169億59百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は16億6百万円（同61.4%増）、経常利益は16億1百万円（同52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億13百万円（同63.2%増）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、猛暑影響に伴うコンビニ向け夏物商品の好調に加え、インパウンド需要による化粧品・健康食品関連商品の受注拡大により好調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、食品関連商品を中心とした既存顧客の受注拡大及び新規顧客の開拓が予定通り順調に進み、韓国地域においては、新規顧客の開拓が好調に進みました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は155億71百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、お客様のニーズにフレキシブルに対応可能な「DANGAN G2」の販売開始や地方展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組み堅調に推移いたしました。海外市場の北米地域においては、新規顧客の開拓や既存顧客への増設が順調に進み、韓国地域においては、平成27年5月に韓国内の展示会へ出展した反響が大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は13億88百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<退職給付制度間移行等の影響>

当社は、平成27年4月1日に確定給付年金制度と退職一時金制度の負担比率の変更及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行しております。本移行等に伴う影響は、以下のとおりであります。

(負担比率変更の影響)

当負担比率の変更に伴い、退職給付に係る資産と退職給付に係る負債が1億32百万円減少しております。

(移行による影響)

当移行に伴い、退職給付に係る負債が4億18百万円減少し、確定拠出年金制度移換金として流動負債のその他の未払金が94百万円、固定負債のその他の長期未払金が1億86百万円増加し、移換金の支払いで現金及び預金が93百万円減少しております。また、移行による特別利益として43百万円を計上しております。

なお、四半期連結貸借対照表に計上している退職給付に係る資産は、当社の確定拠出年金制度分であり、退職給付に係る負債は、国内連結子会社の退職給付に係る期末自己都合要支給額分(簡便法)であります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、239億45百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億53百万円増加し、135億79百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億33百万円増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の影響により受取手形及び売掛金が7億30百万円増加し、資金化されなかった影響から現金及び預金が同額減少しております。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、103億65百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が1億76百万円、退職給付制度の負担比率変更の影響等により退職給付に係る資産が89百万円減少したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ6億69百万円減少し、95億59百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加し、64億94百万円となりました。これは主に、未払消費税等の支払いにより流動負債のその他が2億76百万円減少した一方で、買掛金が6億1百万円、確定拠出年金制度移換による未払金への振替により流動負債のその他が93百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億21百万円減少し、30億64百万円となりました。これは主に、確定拠出年金制度移換による長期未払金への振替により固定負債のその他が1億86百万円増加した一方で、長期借入金が7億58百万円、退職給付制度間移行等の影響により退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億29百万円増加し、143億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億79百万円、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O P導入に伴う市場からの株式取得により自己株式が90百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

火災のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の焼失、生産活動の停止による機会損失の発生及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、当社グループの中長期的な経営戦略として、国内市場につきましては、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めるとともに販売領域の拡大に努めてまいります。海外市場につきましては、新たな成長戦略の柱として位置づけ、スピード感を重視した具体的な戦略を構築し、積極的な拡販を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、「フィルム・機械・オペレーション」を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の再構築等による合理化推進に取り組んでまいります。

品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

お客様へのサービス提供の向上を提案し、支店のショールーム・デモルーム化や液体充填技術者の拡充に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みや円安等による物価上昇に伴い個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国経済の減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、白岡第1～3工場では、最新の生産技術・設備の導入等により生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,206,800	62,068	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,068	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、53株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式30,400株(議決権の数304個)を含めております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,800		91,800	1.46
計		91,800		91,800	1.46

(注)役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,553	4,487,364
受取手形及び売掛金	5,335,394	6,460,711
商品及び製品	1,416,800	1,750,485
仕掛品	464,359	385,232
原材料及び貯蔵品	163,716	265,925
その他	285,214	229,993
流動資産合計	13,226,038	13,579,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,994,583	3,818,546
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,166	1,700,488
土地	3,459,282	3,463,981
その他（純額）	448,278	461,424
有形固定資産合計	9,669,309	9,444,441
無形固定資産		
	364,848	311,119
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	196,482	107,103
その他	539,111	513,595
貸倒引当金	10,732	10,565
投資その他の資産合計	724,862	610,134
固定資産合計	10,759,019	10,365,695
資産合計	23,985,058	23,945,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,249,050	3,850,799
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	186,436	192,676
賞与引当金	329,720	172,503
役員賞与引当金	29,000	20,250
株主優待引当金	69,618	52,226
その他	1,166,450	1,194,701
流動負債合計	6,041,972	6,494,854
固定負債		
長期借入金	3,421,786	2,663,014
執行役員退職慰労引当金	5,325	4,775
役員退職慰労引当金	31,666	-
従業員株式給付引当金	-	4,825
役員株式給付引当金	-	6,847
退職給付に係る負債	590,364	29,608
その他	137,118	355,304
固定負債合計	4,186,260	3,064,374
負債合計	10,228,232	9,559,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	8,519,836	9,199,011
自己株式	209,886	300,489
株主資本合計	13,614,625	14,203,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,692	115,615
為替換算調整勘定	22,971	23,198
退職給付に係る調整累計額	39,536	44,167
その他の包括利益累計額合計	142,200	182,982
純資産合計	13,756,825	14,386,179
負債純資産合計	23,985,058	23,945,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,508,963	16,959,809
売上原価	12,235,469	12,856,453
売上総利益	3,273,493	4,103,355
販売費及び一般管理費	2,278,203	2,497,072
営業利益	995,290	1,606,282
営業外収益		
受取利息	2,783	3,236
受取配当金	5,065	5,469
物品売却益	13,319	11,969
受取補償金	6,167	8,482
為替差益	42,014	-
雑収入	5,603	6,282
営業外収益合計	74,953	35,441
営業外費用		
支払利息	12,877	9,489
売上割引	1,286	1,430
支払補償費	6,541	22,599
為替差損	-	6,438
貸倒引当金繰入額	-	150
雑損失	394	469
営業外費用合計	21,099	40,578
経常利益	1,049,143	1,601,145
特別利益		
固定資産売却益	-	1,327
退職給付制度改定益	-	43,589
特別利益合計	-	44,917
特別損失		
固定資産除却損	14,733	4,844
リース解約損	1,238	-
特別損失合計	15,972	4,844
税金等調整前四半期純利益	1,033,171	1,641,218
法人税、住民税及び事業税	289,952	383,282
法人税等調整額	60,975	144,189
法人税等合計	350,928	527,471
四半期純利益	682,243	1,113,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,243	1,113,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	682,243	1,113,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,721	35,922
為替換算調整勘定	22,530	227
退職給付に係る調整額	380	4,631
その他の包括利益合計	70,632	40,781
四半期包括利益	752,876	1,154,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,876	1,154,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成27年4月1日に退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として43,589千円計上されております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」31,116千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第3四半期連結会計期間90,478千円、30,400株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	144,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	863,759千円	799,672千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	204,872	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	229,702	37.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	204,868	33.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注)平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円89銭	179円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	682,243	1,113,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	682,243	1,113,746
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,289	6,193,309

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当第3四半期連結累計期間14,859株

2 【その他】

第51期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,868千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,003千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。